

## 対北朝鮮経済制裁の効果と課題

- 日本単独の北朝鮮に対する経済制裁の経済的效果は、輸入制限については、北朝鮮の輸出の約 9.8% (2005 年) を占める日本への輸出がなくなることにより、北朝鮮は短期的にはそれほど大きくないものの経済的な打撃を受けるだろう。ただし、核実験を行うことを決定した時点で、このような措置は政策に織り込み済みと考えられるので、政治的な影響はほぼないといっていよう。
- 北朝鮮に対する輸出は現在のところ禁止されていないが、北朝鮮船の入港が禁止された以上、主要な輸出貨物である自動車はその輸出が減少するであろう。将来的に輸出を制限する場合においては、人道的な観点から、全面的な禁止ではなく、医薬品類等を残す措置をとることが望まれる。
- 国連決議による制裁は、一般的な貿易物資を対象としたものではないので、中国や韓国の一般貿易物資の輸出入にはそれほど影響を与えないだろう。しかし、中韓両国の対北朝鮮政策が変化するとすれば、そのことが北朝鮮に大きな影響を与えるものと思われる。
- 制裁を有効にするためには、諸外国、特に中国および韓国と足並みをそろえる必要がある。今後、日本が中韓両国と政策的協調を行い、北朝鮮に対して共同でメッセージを伝えていくことが、制裁の目的である北朝鮮の核放棄や六カ国協議への復帰には有効であろう。

2006年10月13日の閣議決定で、「特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法」を根拠として、10月14日より6ヶ月間、北朝鮮船舶の日本への入港が全面的に禁止されることになった。また、北朝鮮が原産地または船積地域である貨物の日本への輸入と、外国相互間の貨物の移動であっても、その貨物の原産地が北朝鮮であるか船積地域が北朝鮮であるものの役務取引<sup>1</sup>も自由に行うことができなくなった<sup>2</sup>。

2006年10月14日、国連安全保障理事会は決議1718を出し、北朝鮮の核実験を非難するとともに、加盟国に国連軍備登録制度に登録すべき武器や大量破壊兵器に関連する貨物、「ぜいたく品」の輸出入、領域の通過等を禁止することなどを規定する経済制裁を実施することを決定した。

本稿は、(1)北朝鮮の対外貿易の現状と日本が単独で北朝鮮に対して行う入港禁止や貿易制限が北朝鮮と日本国内の経済にどのような影響を与えるか、(2)国連の対北朝鮮制裁が北朝鮮にどのような影響を与えるかについて、明らかにすることを目的とする。

## 1. 北朝鮮の対外貿易の現状と日本単独の経済制裁措置の効果

ここでは、日本単独の北朝鮮に対する経済制裁措置が、北朝鮮にどの程度の影響を与えるか、また日本国内の経済にこの経済制裁措置がどのような影響を与えるかの2点について考察を試みる。

### 1.1. 北朝鮮の対外貿易の現状

大韓貿易投資振興公社(KOTRA)の資料によれば、北朝鮮の貿易総額はGDPが増勢に転じた1999年から連続で増加し、2005年には40.57億ドル(対前年比14.16%増)に達した。ただし、完全回復には至っておらず、ピーク時(1988年52.4億ドル)の8割弱の水準である。2005年の輸出は13.39億ドル(前年比4.73%増)、輸入は27.19億ドル(前年比19.46%増)であった。貿易収支は13.8億ドルの赤字となった。貿易収支については、建国以来一貫して赤字となっている。

#### 輸出

北朝鮮の輸出は1994年までは金属とその製品(亜鉛・鉄鋼等)が最大の輸出品目であったが、1995年からは、原資材を搬入し加工した後、半製品または完

<sup>1</sup> 役務取引とは、物以外の技術ノウハウ、労務、銀行等のサービス業務に伴うもので、各種の手数料や保険、輸送、あるいは加工や工業権の移転その他これらに類する取引を含む。

<sup>2</sup> 原則的に禁止を意味するものと考えてよい。

成品の形態で輸出する委託加工貿易の繊維製品が第一位となっていた。しかし、繊維製品の輸出は 1995 年の 2.6 億ドルをピークに減少し、2004 年には 1.14 億ドルに減少している。その原因として、日本・韓国市場で中国製品などに対する競争力が低下したことや、日朝関係の悪化で日本からの委託加工が減少したことが挙げられる。

2001 年には動物性産品(魚介類が主)の輸出額が繊維製品の輸出額を上回り、品目ではトップとなった。これ以後、2004 年まで連続してトップの座を維持している。繊維製品の輸出は 2001 年、2002 年と減少したが、2003 年に若干増加し、2004 年は再び減少した。中国の急速な経済成長の影響で、卑金属や鉱物性生産品の輸出が 2004 年になって急増した。

2005 年の詳細な輸出入データは現在のところまだ得られていない。

表 1 北朝鮮の対外貿易の現状

(単位:千米ドル)

順位	国家	北朝鮮の輸出		北朝鮮の輸入		輸出入合計		占有率(%)	
		2004	2005	2004	2005	2004	2005	2004	2005
1	中国	585,703	499,157 -14.78%	799,503	1,081,184 35.23%	1,385,206	1,580,341 14.09%	38.97%	38.95% -0.06%
2	韓国	258,039	340,281 31.87%	439,001	715,472 62.98%	697,040	1,055,753 51.46%	19.61%	26.02% 32.68%
3	タイ	90,803	123,514 36.02%	239,088	205,665 -13.98%	329,891	329,179 -0.22%	9.28%	8.11% -12.59%
4	ロシア	7,177	7,873 9.70%	206,240	224,429 8.82%	213,417	232,302 8.85%	6.00%	5.73% -4.65%
5	日本	163,372	131,115 -19.74%	89,262	62,504 -29.98%	252,634	193,619 -23.36%	7.11%	4.77% -32.87%
6	シンガポール	1,604	6,735 319.89%	54,773	73,296 33.82%	56,377	80,031 41.96%	1.59%	1.97% 24.35%
	6カ国合計	1,106,698	1,108,675 0.18%	1,827,867	2,362,550 29.25%	2,934,565	3,471,225 18.29%	82.57%	85.55% 3.62%
	総計	1,278,239	1,338,673 4.73%	2,275,912	2,718,758 19.46%	3,554,151	4,057,431 14.16%	100.00%	100.00%

(注) 2005 年の数値の下段は、上段の数値の対前年比増減を表す。

KOTRA 推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、統一部作成による北朝鮮・韓国間の貿易金額を ERINA にて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)のプレスリリース『北、昨年の貿易規模 30 億ドル突破』、韓国統一部ホームページ資料より作成。

#### 輸入

輸入は、エネルギー、機械・電気電子製品、非鉄金属類、繊維製品が 4 大品目となっている。1998 年から 2001 年までは国際社会の人的支援による食糧の輸入が大きな比重を占めてきたが、2002 年から減少傾向にある。2000 年以

降は委託加工用の繊維、電気機器部品の輸入や生産財としての産業機械、鉱山機械、精密機械など機械類の輸入が急増している。また、エネルギーの輸入も増えている（2001年の2.31億ドルから2003年3.37億ドルに1.46倍増）。特に2003年はエネルギーと機械類の増加が目立った年であった。このような品目の輸入増加により北朝鮮の産業生産が若干ではあるが回復基調に入ってきていると考えられる。

2005年の詳細な輸出データはまだ得られていない。

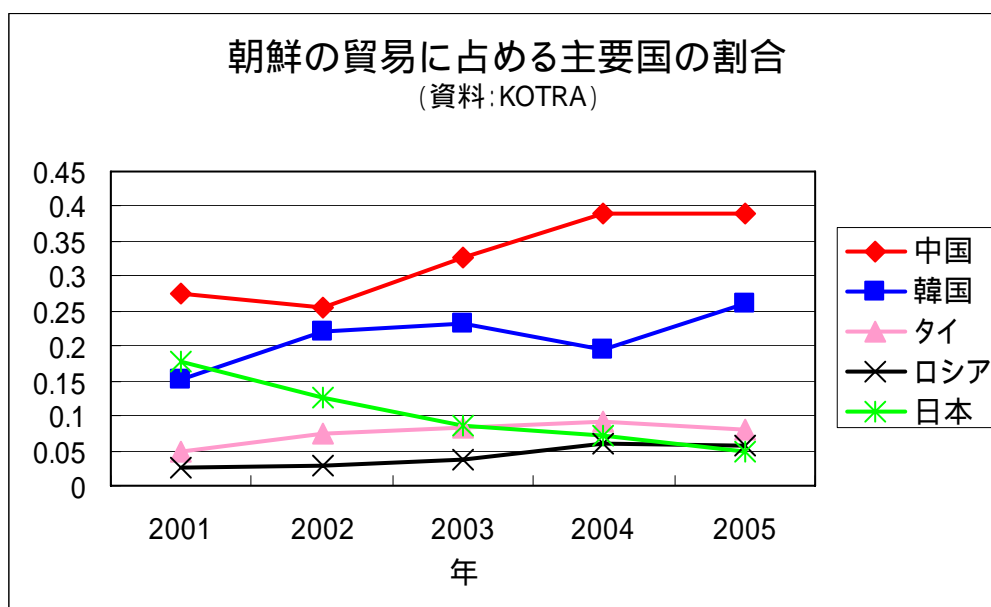
### 貿易相手国

北朝鮮の貿易相手国としては、1993年以降、北東アジア地域の中国、日本、韓国、ロシアの4カ国が全体の60%以上を占め（2005年；輸出の73.1%、輸入の76.6%、全体の75.5%）、特定国に偏った貿易が続いている。また、韓国に貿易面で大きく依存しているのが現状である。

2001年から2005年までの状況を概観すると、中国との貿易のシェアが多いが、特に2004年に入っての伸びが急である。韓国との貿易は年々その額が増え続けており、2002年には日本の貿易額を抜き、第2位となった。

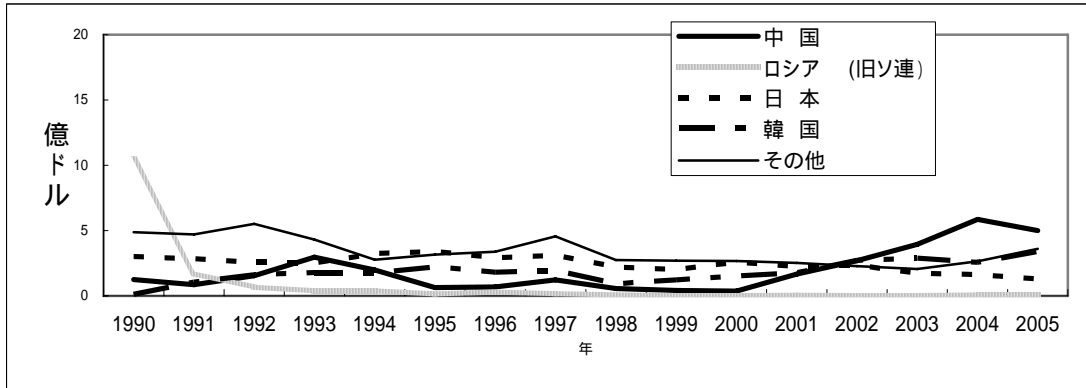
北朝鮮の対外貿易に占める日本の割合は、図1にあるように連続して低下している。図2、図3にあるとおり、中国は2002年以降コンスタントに北朝鮮との貿易額を伸ばしている。日朝貿易が減少した以上に中国や韓国との貿易額が増えているため、北朝鮮の貿易総額は連続して伸びている。

図1 北朝鮮の対外貿易に占める日中韓の割合の変化



(出所) KOTRA

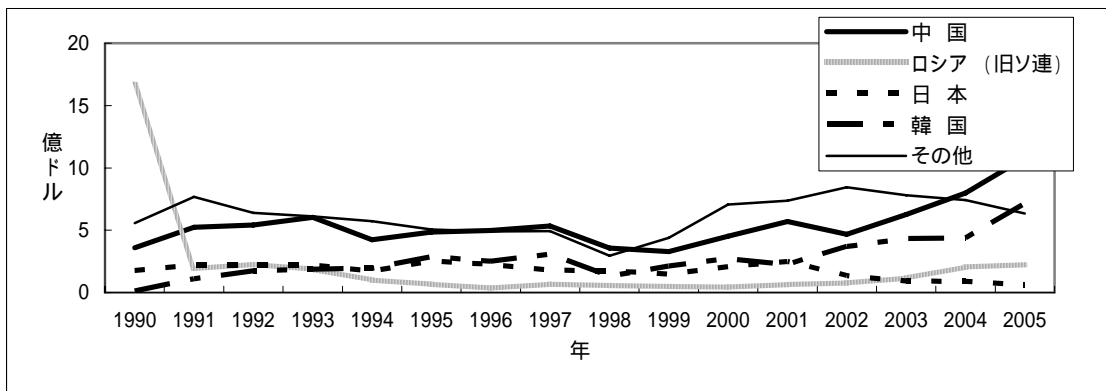
図 2 北朝鮮の主要国別輸出額の推移



(注) KOTRA 推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の貿易金額を ERINA にて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』各号および 『北、昨年の貿易規模 30 億ドル突破』。

図 3 北朝鮮の主要国別輸入額の推移



(注) KOTRA 推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の貿易金額を ERINA にて加算

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』各号および 『北、昨年の貿易規模 30 億ドル突破』。

## 1.2. 日本の経済制裁措置の効果

### 1.2.1. 日朝貿易の概観

日朝間の貿易は、拉致問題が表面化する前年の 2001 年には日本の輸出が 171 億 6923 万円、輸入が 266 億 1198 万円、合計 437 億 8121 万円であった。

表 2 日朝貿易の推移

(単位:千円)

年	輸出	輸入	合計
2002	16,554,280	29,402,126	45,956,406
2003	10,609,254	20,195,352	30,804,606
2004	9,635,142	17,637,241	27,272,383
2005	6,882,722	14,536,016	21,418,738

(出所) 財務省貿易統計

これが表 2 のとおり、2002 年には輸出 165 億 5428 万円 (前年比 96.4%)、輸入 294 億 0213 万円 (前年比 110.5%)、合計 459 億 5641 万円 (前年比 105.0%) と若干増加した。しかし、拉致問題が 2002 年 9 月に表面化するとその翌年の 2003 年には輸出 106 億 0925 万円 (前年比 64.1%)、輸入 201 億 9535 万円 (前年比 68.7%)、合計 308 億 0461 万円 (前年比 67.0%) と減少している。

この減少傾向はさらに続き、2004 年には、輸出が 96 億 3514 万円 (前年比 90.8%)、輸入が 176 億 3724 万円 (前年比 87.3%)、合計 272 億 7238 万円 (前年比 88.5%)、2005 年には輸出が 68 億 8272 万円 (前年比 71.4%)、輸入が 145 億 3602 万円 (前年比 82.4%)、合計 214 億 1874 万円 (前年比 78.5%) と大幅に減少した。2002 年と 2005 年の値を比較すると、輸出が 58.4%減、輸入が 50.6%減、合計で 53.4%減と貿易量がほぼ半減していることが分かる。

2003 年に大幅な貿易量、特に輸出の減少があったのは、2002 年 4 月よりキャッチオール規制<sup>3</sup>が開始されたことと、2002 年 9 月の日朝首脳会談を契機に、拉致問題が日本社会に広範に提起されたこと、そして 2002 年 10 月に北朝鮮が核開発を継続していることが明らかになったため、キャッチオール規制を行う上での運用が強化されたことが原因であると考えられる。その後、北朝鮮に対する日本の厳しい姿勢が継続する中、貿易量は減少の一途をたどった。

<sup>3</sup> 「リスト規制」(輸出貿易管理令別表第 1、外国為替令別表のそれぞれ 1 の項～15 の項)の対象となっている貨物の輸出や技術の提供以外の場合でも、事前に許可を得ておくことが必要な場合がある。これは、リスト規制の対象以外のものでも大量破壊兵器の開発等のために用いられるおそれを見定めるためのもの。これを「キャッチオール規制」と呼ぶ(輸出貿易管理令別表第 1、外国為替令別表のそれぞれ 16 の項)(経済産業省ホームページより)

### 1.3. 貿易制限の効果についての分析

今回の日本の経済制裁措置は、北朝鮮船の日本への寄港禁止と、北朝鮮から日本に輸出される全品目の輸入の制限である。貿易制限措置により、輸入金額が大きく、かつ日本に輸出することにより北朝鮮が大きな利益を得ることができ無煙炭、アルミニウム塊等の鉱産品、マツタケ、カニ、アサリ、ウニ、シジミなどの農産物・魚介類の輸入、服飾品等の委託加工製品の輸入がストップする。(2005年の主要な輸入品目については巻末の表8参照)

北朝鮮船の入港禁止により、北朝鮮での人気が高く、引き合いの多い自動車の輸出を行う手段がなくなってしまうので、自動車類の輸出はかなり減少すると考えられる。ただし、北朝鮮に対する輸出自体は今のところ禁止されていないので、中国や韓国など第三国を経由した輸出は可能である。

#### 1.3.1. 貿易制限が北朝鮮に与える影響

2005年の統計によれば、北朝鮮の輸出に占める日本の割合は9.8%である。今回の貿易制限は北朝鮮からの輸入をすべて制限するため、北朝鮮の輸出全体の約9.8%が当面失われることになる。これは、中国の37.3%、韓国の25.4%に比べるとそれほど大きくはないが、短期的な影響はあるだろう。しかし、北朝鮮が、核実験はそれなりの影響が出ることを計算して行っていると考えられるため、北朝鮮の政治に与える影響は、経済に与える影響よりは小さくなるであろう。

北朝鮮の日本からの輸入は自動車、特に中古車が大きな比率を占めている。日本製の自動車は品質がよく、長持ちすることから北朝鮮で人気が高い。また、部品の需要も一定程度あるので、北朝鮮船の入港禁止により、北朝鮮国内での中古車メンテナンスに影響が出るだろう。しかし、自動車は日本からだけでなく、中国や韓国からも輸入が可能であり、日本からの輸入がストップしても長期的にはそれほど問題がないものと思われる。

#### 1.4. 貿易制限が国内経済に与える影響

2005年の日本の貿易額は、輸出が65兆6565億4400万円、輸入が56兆9493億9200万円、合計122兆6059億3600万円である。そのうち北朝鮮への輸出は68億8272万円(全体の0.0105%)、北朝鮮からの輸入は145億3602万円(全体の0.0255%)、合計214億1874万円(全体の0.0175%)で北朝鮮との貿易の比率は非常に小さい。また、輸入品目を見ても、北朝鮮からしか買えない品目はなく、日本経済全体に与える影響はほぼないと言ってよい。

貿易制限が国内経済に与える影響としては、北朝鮮の主要輸出品目である魚

介類を加工・販売する業界があげられる。一部地方では、このような産業が集中して立地している地域があり、そこでは北朝鮮との貿易が地域経済に大きな影響を与えている。

すでに世論の高まりで北朝鮮産の海産物に対する需要が減少している。経済制裁によって日本経済全体に深刻な影響を与えるような状況が新たに発生することは考えにくい。しかし、2005年の統計を見ても分かるように、北朝鮮産のマツタケや海産物にはそれなりの需要がある。そのため、経済制裁を行う際には、地域経済に配慮した手当を行う必要があるだろう。

中長期的な日本経済への影響としては、日本ブランドの影響力低下が懸念される。ERINAの現地でのインタビューの結果、主要輸出品である自動車は北朝鮮市場で非常に好まれている自動車であることが判明している。特に商用車についていえば、日本車に対する信頼は、中国車に比べてはるかに高いと認識されている。経済制裁の結果、日本の高品質の製品が中国製の代替品に取って代わられるとすれば、日本製品の市場が失われることにつながる。このため、輸出については、人道的に必要な医薬品類を残すとともに、自動車やその部品、エンジン等の輸出は停止しないことが望まれる。

## 2. 国連決議による制裁

国連の安保理決議 1718 は、北朝鮮の核実験を非難するとともに、加盟国に国連軍備登録制度に登録すべき武器や大量破壊兵器に関連する貨物、「ぜいたく品」の輸出入、領域の通過等を禁止することなどを規定する経済制裁を加盟国が実施することを決定した。

これによる制裁は日本のみならず、北朝鮮の主要な貿易相手国である中国や韓国、タイ、ロシア等も行うことになる。しかし、一般の貿易物資に対する制限はこの決議には含まれていないため、中国からの輸出入については、制裁による直接的な変化はそれほど大きくないと考えられる。

韓国からの輸出入は、商業性貿易の一般貿易について言えば、制裁に直接関連した品目はもともとほとんどないため、現在のままの政策が続く限り、直接的な影響は大きくはない。

しかし、中韓両国は北朝鮮の核実験を受けて、北朝鮮に対する政策を変化させる可能性がある。特に韓国は「包容政策」の見直しを進めており、貿易制限を行う可能性のほか、開城工業団地や金剛山観光事業の行方は不透明である。南北間の取引は、援助などの「非商業性取引」が半分近くを占めており、韓国政府の政策見直しは、この部分を直撃する。また、開城工業団地に運び込まれる建設材料や生産設備は、商業性貿易に区分されており、こちらも政策の変更



次第では大きな影響を受ける可能性がある。そのため、国連制裁に関係なく、中韓両国の政策変化が北朝鮮との貿易に与える変化は別途考える必要がある。

( ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘 )

表 3 韓国の南北交易の形態別内訳

(単位:千ドル)

大区分	中区分	小区分	2005年1月～12月			
			搬出	搬入	合計	
商業性取引	貿易	一般貿易	20862 ( 1.6)	188916 (25.8)	209778 (22.4)	
		委託加工貿易	78503 (15.0)	131226 (21.7)	209729 (19.1)	
		小計	99364 (11.1)	320142 (24.1)	419506 (20.7)	
	経済協力事業	開城工団事業	156943 (276.9)	19794 ( - )	176737 (323.9)	
		金剛山観光事業	87015 (108.8)	50 ( 52.8)	87065 (108.4)	
		その他の経済協力事業	6202 (8.1)	31 (82.3)	6233 (8.3)	
		小計	250160 (180.9)	19874 ( - )	270034 (202.6)	
	合計		349524 (95.8)	340017 (31.7)	689541 (57.9)	
	非商業性取引	対北支援	民間支援	242718 (34.7)	42 ( - )	242760 (34.8)
			政府支援	122258 (56.1)	19 ( - )	122277 (56.1)
小計			364976 (41.2)	60 ( - )	365036 (41.2)	
社会文化協力事業		社会文化協力事業	577 ( 65.9)	204 ( - )	781 ( 53.9)	
軽水炉事業		軽水炉建設	394 ( 13.5)	0 ( - )	394 ( 13.5)	
		KEDO重油	-	-	-	
		小計	394 ( 13.5)	0 ( - )	394 ( 13.5)	
合計		365948 (40.4)	265 ( - )	366213 (40.5)		
<b>総計</b>		<b>715472 (62.9)</b>	<b>340281 (31.8)</b>	<b>1055753 (51.4)</b>		

( 出所 ) 韓国統一部 『 2005 年度南北交易動向 』

表 4 韓国の対北朝鮮輸出（商業性一般貿易の輸出）

(単位:千ドル)

品目	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	平均
							( 00- 05)
電気・電子製品	14,268	563	954	4,115	6,153	5,795	5,308
機械類	4,752	2,192	1,105	2,531	4,867	5,753	3,533
鉱産物	577	233	0	795	3,026	656	881
農林水産物	7,889	5,424	1,289	1,691	2,720	3,438	3,742
繊維類	528	508	632	663	1,434	1,315	847
雑製品	0	21	13	35,540	932	615	6,187
ゴム・皮革製品						871	871
鉄鋼・金属	863	365	68	80	708	1,481	594
化学工業製品	2,063	788	133	255	427	812	746
生活用品	696	234	148	49	97	126	225
合計	31,978	10,492	4,382	46,227	21,208	20,862	22,525

(出所) 韓国統一部資料

表 5 韓国の対北朝鮮輸入（商業性一般貿易の輸入）

(単位:千ドル)

品目	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	平均
							( 00- 05)
電気・電子製品	11	5	158	302	26	644	191
機械類	164	145	57	4	80	1,165	269
鉱産物	255	3,614	8,599	17,139	5,925	29,220	10,792
農林水産物	66,171	86,737	96,221	125,433	99,577	112,310	97,742
繊維類	181	92	429	333	3,889	1,609	1,089
雑製品	387	563	42,358	134	397	545	7,397
鉄鋼・金属	10,684	9,315	18,802	32,743	39,188	42,169	25,484
化学工業製品	568	7	458	848	184	126	365
生活用品	131	353	258	446	746	1,127	510
合計	78,551	100,897	167,400	177,443	150,117	188,915	143,887

(出所) 韓国統一部資料

表 6 日朝貿易の推移

(単位:1000円、%)

年	輸出	輸入	合計	貿易収支	前年比増減
1961	1,777,810	1,431,259	3,209,069	346,551	
1962	1,721,082	1,639,250	3,360,332	81,832	104.7%
1963	1,925,063	3,394,893	5,319,956	1,469,830	158.3%
1964	4,062,106	7,283,226	11,345,332	3,221,120	213.3%
1965	5,941,902	5,300,300	11,242,202	641,602	99.1%
1966	1,805,810	8,169,123	9,974,933	6,363,313	88.7%
1967	2,293,164	10,658,020	12,951,184	8,364,856	129.8%
1968	7,469,185	12,251,420	19,720,605	4,782,235	152.3%
1969	8,697,208	11,586,920	20,284,128	2,889,712	102.9%
1970	8,403,798	12,389,169	20,792,967	3,985,371	102.5%
1971	10,025,357	10,542,791	20,568,148	517,434	98.9%
1972	28,780,569	11,799,811	40,580,380	16,980,758	197.3%
1973	27,072,887	19,607,139	46,680,026	7,465,748	115.0%
1974	73,516,042	31,695,229	105,211,271	41,820,813	225.4%
1975	53,331,814	19,283,273	72,615,087	34,048,541	69.0%
1976	28,570,042	21,243,401	49,813,443	7,326,641	68.6%
1977	33,761,091	18,103,313	51,864,404	15,657,778	104.1%
1978	37,947,080	22,256,057	60,203,137	15,691,023	116.1%
1979	61,945,691	32,709,660	94,655,351	29,236,031	157.2%
1980	84,946,420	40,977,411	125,923,831	43,969,009	133.0%
1981	63,625,019	30,670,410	94,295,429	32,954,609	74.9%
1982	78,071,510	37,510,497	115,582,007	40,561,013	122.6%
1983	77,620,655	29,955,452	107,576,107	47,665,203	93.1%
1984	60,317,360	34,299,772	94,617,132	26,017,588	88.0%
1985	59,049,551	43,200,874	102,250,425	15,848,677	108.1%
1986	31,039,362	29,272,806	60,312,168	1,766,556	59.0%
1987	30,842,493	34,885,998	65,728,491	4,043,505	109.0%
1988	30,593,201	41,588,737	72,181,938	10,995,536	109.8%
1989	27,204,597	41,115,107	68,319,704	13,910,510	94.6%
1990	25,381,712	43,296,175	68,677,887	17,914,463	100.5%
1991	30,245,795	38,284,300	68,530,095	8,038,505	99.8%
1992	28,282,862	32,675,604	60,958,466	4,392,742	89.0%
1993	24,223,694	27,942,808	52,166,502	3,719,114	85.6%
1994	17,400,145	32,728,663	50,128,808	15,328,518	96.1%
1995	23,731,600	32,107,865	55,839,465	8,376,265	111.4%
1996	24,694,659	31,702,683	56,397,342	7,008,024	101.0%
1997	21,630,387	36,535,244	58,165,631	14,904,857	103.1%
1998	22,782,826	28,703,607	51,486,433	5,920,781	88.5%
1999	16,546,173	22,549,006	39,095,179	6,002,833	75.9%
2000	22279274	27695413	49,974,687	5,416,139	127.8%
2001	17,169,231	26,611,977	43,781,208	9,442,746	87.6%
2002	16,554,280	29,402,126	45,956,406	12,847,846	105.0%
2003	10,609,254	20,195,352	30,804,606	9,586,098	67.0%
2004	9,635,142	17,637,241	27,272,383	8,002,099	88.5%
2005	6,882,722	14,536,016	21,418,738	7,653,294	78.5%

(注) 2001年には50万トン分のコメ支援1,122億4,727万円の輸出があったが、この表では貿易トレンドを見るために除外した。

(出所) 財務省貿易統計

表 7 2005 年の日本の対北朝鮮主要輸出品目

(単位:1,000円)

順位	2005年 1～12月		構成比 (%)
	品目名	金額	
1	大型貨物車(総重量5t以上)	1,131,072	16.43
2	乗 用 車	685,230	9.96
3	中小型貨物車(総重量5t以下)	599,498	8.71
4	バ ス	428,226	6.22
5	合成長繊維の織物	290,044	4.21
6	再 輸 入 品	284,330	4.13
7	紙 巻 タバコ	233,238	3.39
8	毛 織 物	210,000	3.05
9	電気導体及び通信・電力用ケーブル	146,656	2.13
10	綿 織 物、綿混紡織物	129,194	1.88
11	各種磁石及びその部分品	96,841	1.41
12	塗料・ワニス類	83,905	1.22
13	各種タイヤ(新品)	81,866	1.19
14	ステンレス製の継手、フランジ類	78,263	1.14
15	ゴムのくず等	76,440	1.11
16	電気回路用機器及びその部分品	71,100	1.03
17	木製パネル類	67,585	0.98
18	木製の箱、ケース、包装容器等	66,999	0.97
19	メリヤス編物類	60,822	0.88
20	各種発電機	60,781	0.88
21	ダンプカー(除く鉱山用重ダンプカー)	59,123	0.86
22	各種鉱山・建設用機械	58,182	0.85
23	冷凍牛肉	57,312	0.83
24	液体ポンプ及びその部分品	52,438	0.76
25	各種エンジン	52,105	0.76
26	冷 凍 さ ば	46,644	0.68
27	各種医薬品類	42,934	0.62
28	冷蔵庫、冷凍庫及びその部分品	40,705	0.59
29	荷役・建設機械の部分品、付属品	40,019	0.58
30	樹脂製包装用資材・用品	39,649	0.58
31	樹脂製板、フィルム、はく、スリップ等	36,215	0.53
32	電気機器用電気絶縁資材	34,442	0.50
33	真空・気体ホップ、圧縮機及びその部分	31,858	0.46
34	ステンレス溶接管(一般用)	30,497	0.44
35	各種照明用器具	27,444	0.40
36	各種履物、靴類及びその附属品	26,251	0.38
37	各種フィルム	26,061	0.38
38	各種接着剤	25,716	0.37
39	空調機及びその部分品	24,057	0.35
40	亜麻織物	22,094	0.32
40品目合計		5,655,836	82.17
その他の品目合計		1,226,886	17.83
輸出額合計		6,882,722	100.00

(出所) 財務省貿易統計

表 8 2005 年の日本の対北朝鮮主要輸入品目

(単位:1,000円)

順位	2005年 1～12月		構成比 (%)
	品目名	金額	
1	無煙炭	1,924,606	13.24
2	まつたけ(生鮮、冷蔵)	1,659,267	11.41
3	トランス、コパ-ター類及びその部分品	1,526,977	10.50
4	アルミニウムの塊	1,246,204	8.57
5	かに(活、生鮮、冷蔵)	1,034,396	7.12
6	銑鉄	914,153	6.29
7	あさり(活、生鮮、冷蔵)	693,463	4.77
8	男子用既成服(スーツ、ブレザ-類等)	689,025	4.74
9	うに(生鮮、冷蔵)	673,134	4.63
10	うに(生きたもの)	439,218	3.02
11	しじみ(活、生鮮、冷蔵)	378,183	2.60
12	ステンレス製の継手、フランジ類	351,335	2.42
13	女子用既成服(スーツ、ブレザ-類等)	296,705	2.04
14	各種運動用衣類	221,144	1.52
15	赤貝(生きたもの)	205,919	1.42
16	鉄鋼のスクラップ	198,919	1.37
17	鋼鉄のスラグ、ドロス等の副産物	181,130	1.25
18	マグネシア・クリンカー	165,909	1.14
19	他の活魚類*	135,440	0.93
20	各種女子用シャツ、ブラウス類	134,841	0.93
21	電気導体及び通信・電力用ケーブル	127,942	0.88
22	てんぐさ、おごのり	127,905	0.88
23	塩蔵うに	123,243	0.85
24	アルミニウム合金の塊	119,559	0.82
25	はまぐり(活、生鮮、冷蔵)	111,949	0.77
26	亜鉛の塊	73,952	0.51
27	他の水棲無脊椎・軟体動物(冷凍)*	62,568	0.43
28	冷凍うに	57,280	0.39
29	冷凍えび(除く伊勢えび類)	47,946	0.33
30	繊維製ベルト	46,748	0.32
31	女子用コート、ジャンパー、アラク類	43,716	0.30
32	調製うに(アルコール・オイル等)	40,191	0.28
33	タルク	39,755	0.27
34	カオリン	39,336	0.27
35	さるとりいばらの葉	34,184	0.24
36	重晶石	32,275	0.22
37	各種履物、靴類及びその附属品	29,951	0.21
38	各種男子用シャツ類	24,157	0.17
39	天然黒鉛	19,698	0.14
40	生鮮・冷蔵ひらめ、かれい類	19,398	0.13
40品目合計		14,291,721	98.32
その他の品目合計		244,295	1.68
輸入額合計		14,536,016	100.00

(出所) 財務省貿易統計